村落形成過程の原型の研究

関　清彦

その頃、わたくしは、いわば村落形成過程の原型をみる思いで、北海道の開拓村落の調査を手がけていた。当時、国すなわち北海道開発庁は、大規模かつ集中的な国家投資を行ない、北海道に新しい

タイプの村づくりを試みていた。それは二種類あって、一つは大規模経営の純酪農村、他はやはり大規模経営の純水田村であった。前者は北海道東部・根釧原野の火山灰地帯、後者は道中央部・篠津原野の泥炭地帯にかかわる機械化開墾の実験的な試みというべきものである。

開発そのものは、当初の段階では、自然の荒蕪地を切り拓くという殆んど全くフィジカルなものであり、耕地の造成が終了し、やがて農家の入植段階に入っても農業経営をめぐる経済的課題が村づくり計画の中心と考えられていた。そういう中にあって私が関心をもったのは、新しい村の形成過程で、そこに参加する農民の人間関係すなわちソーシャルなものがどういう意味をもつか、ということであった。

国費の大規模投下だけではなく世界銀行からの融資も導入されていたから、その開発効果の計算はもとより極めて綿密に行なわれ、当時流行したコスト・ベネフィット・レーショウなる計算式が金科玉条のごとく、経済効果の測定指標として採用されていた。しかし、私が疑問に感じたのは、各地から集まってくる農家によって全く新たにつくられる村落集団の開発効果が、物量計算方式だけによって測り得るのか、ということであった。入植農家は、これまでの社会的背景も異なり、与えられた土地条件も異なり、農業経営法にたいする経験や好みも異なり、また、それぞれの個人的資質も異なるわけであるから、こういった人々が相集まって、新しい村を形成していくとき、どういう人間的結合やあるいは離反が起るか、そして、そのことが実は各農家の生産効率の大小にも強い影響を与えはしないであろうか、ということであった。

社会学は、村落研究の領域にだけ限ってみても、実践的政策的側面に大きな貢献をしてきたと思う。農民意識や村の集団構造の解明を通じて、農村の民主化や営農に関する新しい方策を提案してきた功績は、否定しえない事実である。しかし、私が考えたのは、政治、経済の領域にふみこんでいくほかに、いわば社会学プロパーの領域から、ソーシャルな固有の問題を対象として社会学的発言を行なってみたい、ということであった。

パイロット・ファームと呼ばれる酪農村の建設事業を、私は研究の対象に選んだ。冒頭に述べた二種類のうち前者の方である。その調査は十余年にわたって続けられた。

村落社会研究会が、学際的な異色の学会として独自の発足をした頃、私はこのような意図をもって研究していたので、当時はまだ余り知られていなかった北海道村落の状況を学界に提供してみたい、と考えていたのである。その成果の一部は後に『社会学評論』五二号に発表したが、村の形成過程と家とのかかわりあいに家族集団が極めて大きな役割を果し、ほとんど独立変数としての意義をもっている事実を、「一家入植型」と「分家入植型」という類型化によって解明することができた。

八郎潟などの事情は見ていないが、その後、さらに道北部のサロベツ原野にある既存開拓部落の調査を十年間継続してみて、右の結果の妥当性を、この地域においてもほぼ検証しえたと考えている。